

# 2040年を見据えた 介護人材確保に向けて ～高校福祉教育が果たすべき役割～

全国福祉高等学校長会

理事長 高橋 秀親

(学校法人東奥学園 理事長・学園長 東奥学園高等学校 校長)



## はじめに

福祉系高等学校は、介護の質の担保や社会的評価・信頼の向上を追求し、資格取得方法の一元化に伴って、養成校と同様の教員要件など厳しい要件に真正面から向き合い、幾度となく苦渋の決断を重ねながらも、強い責任感と覚悟をもって、その基準を守り抜いてきました。

「地域のために働きたい」「地域を良くしたい」「地域に貢献したい」という福祉・介護の分野に夢を抱く生徒たちが、共生社会の一員として自らの可能性を輝かせる地域の実現、そして日本の未来を創り出すために、高校福祉教育の現状とその果たすべき役割について意見を申し上げます。

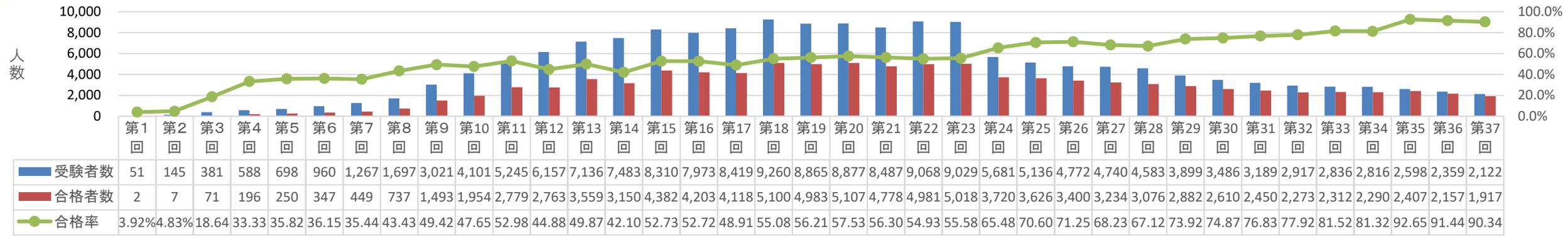
## 本日の意見内容

- 1 福祉系高等学校の現状と課題
- 2 介護福祉士資格取得方法の一元化 完全実施へ
- 3 介護福祉士を志す高校生に向けた支援
- 4 福祉系高等学校の教育環境の支援
- 5 介護人材のキャリア形成と高校福祉教育の連携
- 6 おわりに

# 福祉系高等学校の現状と課題

## ①福祉系高等学校の介護福祉士受験者数・合格者数・学校数

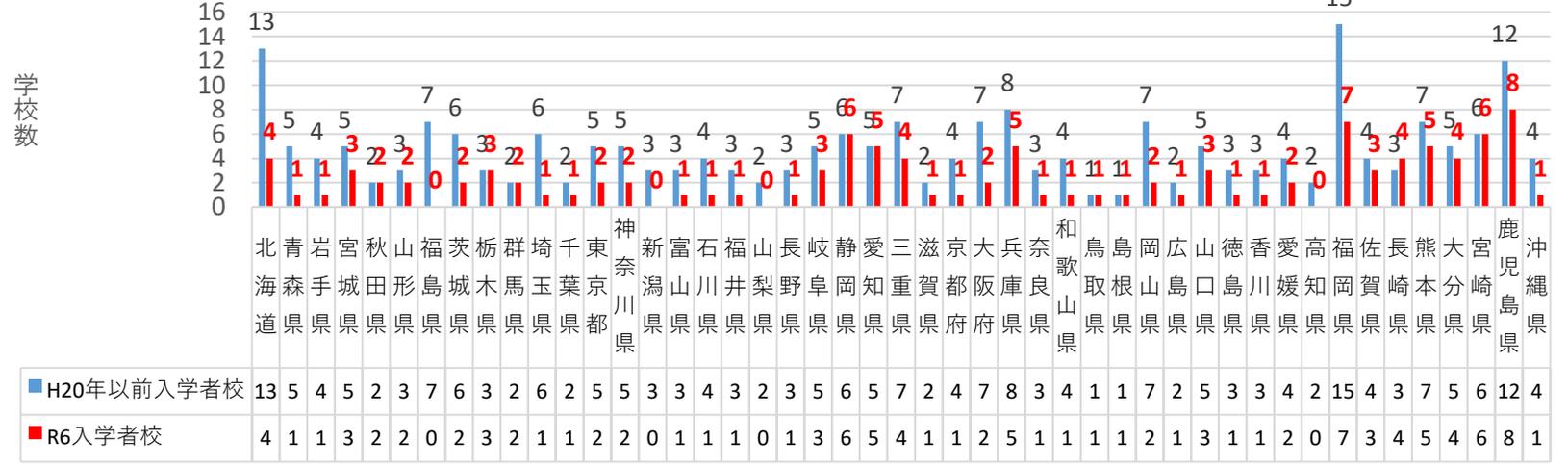
福祉系高等学校の介護福祉士受験者数・合格者数・合格率の推移



※平成19年度「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、養成施設と同等の条件を満たすことで「福祉系高校ルート」がより正式な資格取得ルートとして位置づけられた。 出典：厚生労働省 国家試験発表資料からグラフ化

### 都道府県別にみる福祉系高校数の変化（平成20年度以前と令和6年度の比較）

資格取得方法の一元化に対応するため全国221校が109校へ（減少率50.7%）



出典：介護福祉国家試験「受験の手引」と全国福祉高等学校長会加盟校調査よりグラフ化

### 【現状】

- 第1回～第37回 受験者数計 168,352名  
合格者数計 98,781名
- 最大合格者数 5,107名（第20回）
- 最大受験者数 9,260名（第18回）
- 全国に221校あった福祉系高等学校は、介護の質の担保や社会的評価・信頼の向上を目的とした資格取得方法の一元化に伴い、養成校と同様の教員要件など厳しい要件を厳守してきた結果、半数以下の109校まで減少し、現在もこの要件のもとで養成を続けている。
- 近年は90%を超える高水準を維持し、質の高い教育を提供しているが、少子化や普通科志向の影響により受験者数は減少傾向にある。

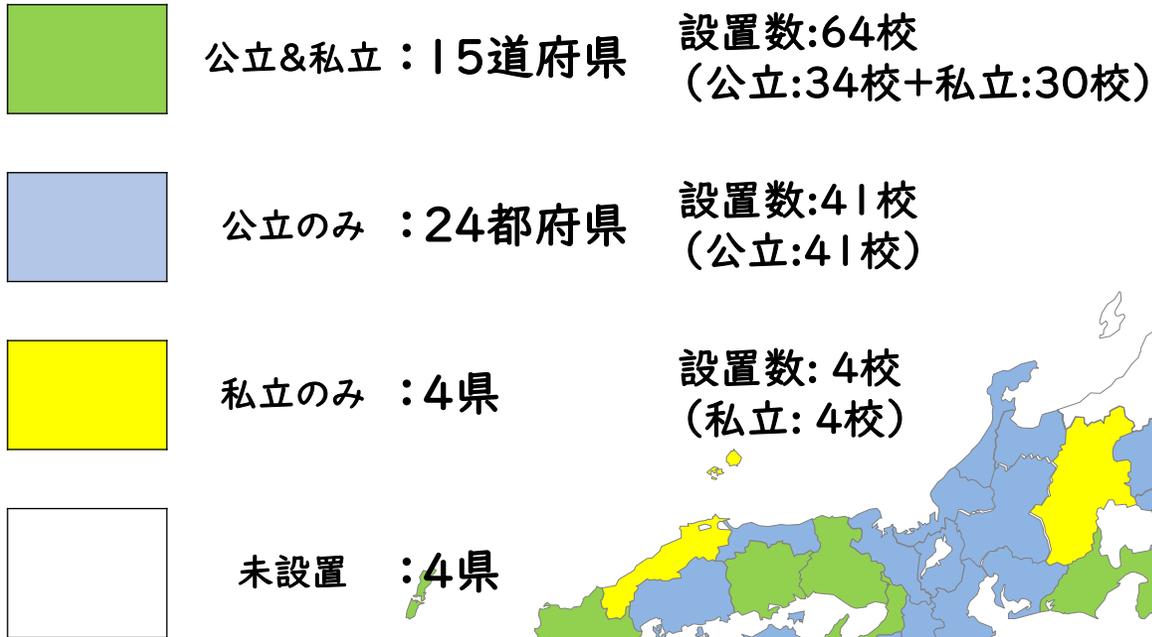
1

# 福祉系高等学校の現状と課題

## ②全国における福祉系高等学校

(令和6年度)

《設置状況》109校(公立:75校+私立:34校) | 10課程



### 【近畿】

〈設置数〉11校  
(公立9校・私立2校)

### 【中国】

〈設置数〉8校  
(公立4校・私立4校)

### 【四国】

〈設置数〉4校  
(公立3校・私立1校)

### 【九州】

〈設置数〉38校  
(公立18校・私立20校)

### 【北海道地区】

〈設置数〉4校  
(公立3校・私立1校)

### 【東北】

〈設置数〉9校  
(公立6校・私立3校)

### 【関東】

〈設置数〉13校  
(公立13校・私立0校)

### 【北信越】

〈設置数〉4校  
(公立3校・私立1校)

### 【東海】

〈設置数〉18校  
(公立16校・私立2校)

### 【現状】

- ・福祉系高等学校のうち、九州地区が全体の34.5%を占めている。
- ・平成20年度以前は、全都道府県に設置されていたが、未設置が福島県、新潟県、山梨県、高知県の4県ある。
- ・現在、青森県、岩手県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、福井県、長野県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、香川県、沖縄県の計18府県では、福祉系高校が1校のみとなっている。
- ・全国の在籍者数は6,456名で、1クラスあたりの平均は約19.6名であるが、1クラスの在籍者数が一桁の学校も年々増えてきている。

出典: 全国福祉高等学校長会 調べ

# 福祉系高等学校の現状と課題

## ③福祉系高等学校等の進路状況と都道府県内就職率

### 令和6年度 福祉系高等学校 卒業生進路状況調査

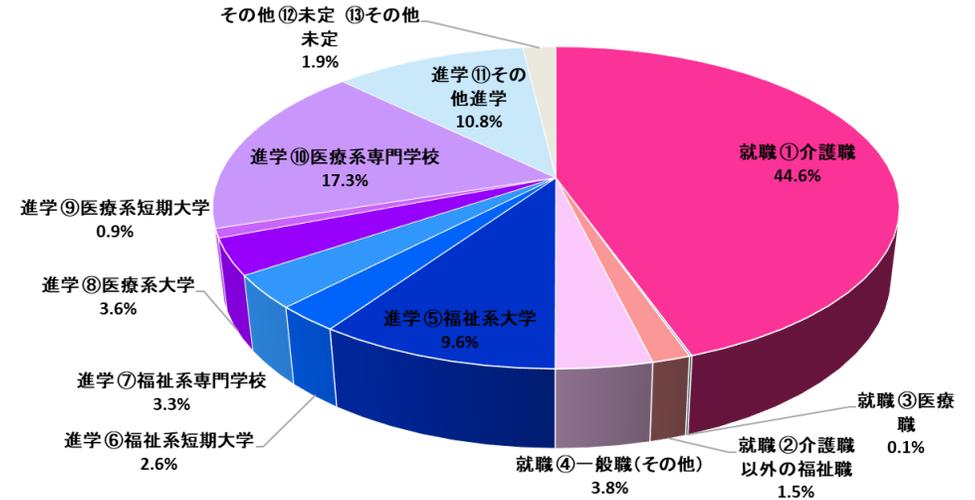
調査学校数:109校(加盟校回答率 100%) 令和6年3月卒業生2,051名

		卒業時進路			
		計	都道府県内	都道府県外	不明
就職	①介護職	915	863	51	1
	③医療職	2	2	0	0
	②介護職以外の福祉職	31	30	1	0
	④一般職(その他)	78	71	7	0
	小計	1026	966	59	1
進学	⑤福祉系大学	196	134	62	0
	⑥福祉系短期大学	53	49	4	0
	⑦福祉系専門学校	68	54	14	0
	⑧医療系大学	74	60	14	0
	⑨医療系短期大学	19	16	3	0
	⑩医療系専門学校	355	286	69	0
	⑪その他進学	222	144	78	0
	小計	987	743	244	0
その他	⑫未定 ⑬その他未定	38	24	3	11
合計		2051	1733	306	12

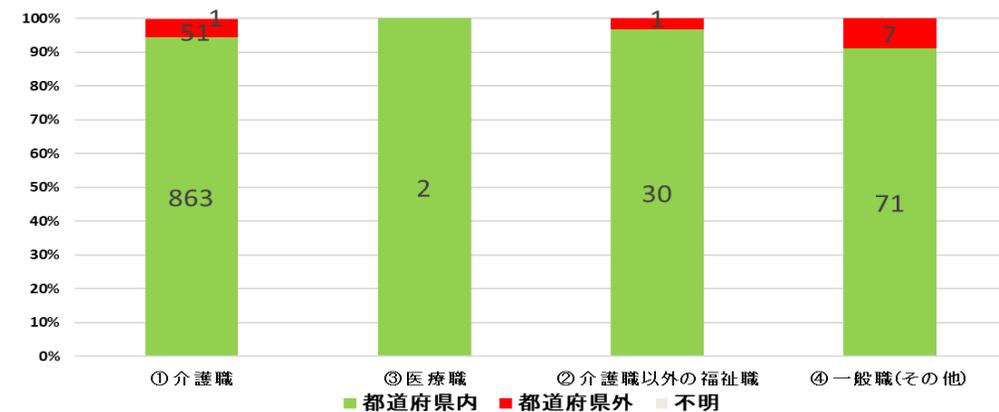
#### 【現状】

- ・卒業生のうち、約44.6%が介護職種に就職しており、即戦力となる介護人材を多数輩出している。
- ・就職者の約94.2%が都道府県内で就職している。介護職については、94.3%が都道府県内で地域の介護人材確保や定着に貢献している。
- ・進学者のうち、約77.5%が福祉・医療分野への進学を選択しており、福祉・医療を支える人材育成に貢献している。

○卒業生進路状況(割合) 就職者約50.0%、進学者48.1%



○就職者の職種別内訳(都道府県内・都道府県外別)



出典:全国福祉高等学校長会調べ

# 福祉系高等学校の現状と課題

## ③福祉系高等学校等の進路状況と都道府県内就職率

### 令和6年度 福祉を学ぶ高校 卒業生進路状況調査

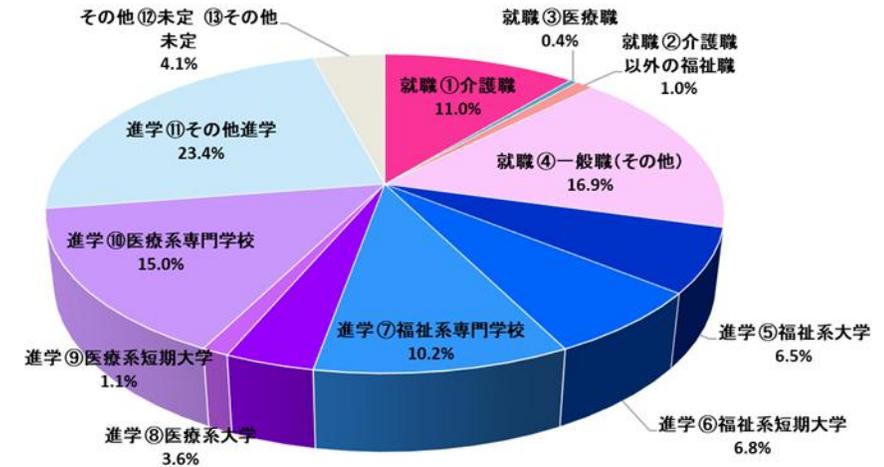
調査学校数:92校(加盟校回答率 100%) 令和6年3月卒業生1,835名

		卒業時進路			
		計	都道府県内	都道府県外	不明
就職	①介護職	201	187	14	
	③医療職	8	5	3	
	②介護職以外の福祉職	19	17	1	1
	④一般職(その他)	310	272	35	3
	小計	538	481	53	4
進学	⑤福祉系大学	119	85	34	
	⑥福祉系短期大学	124	104	19	1
	⑦福祉系専門学校	188	160	28	
	⑧医療系大学	66	50	16	
	⑨医療系短期大学	20	12	8	
	⑩医療系専門学校	276	245	31	
	⑪その他進学	429	313	113	3
小計	1222	969	249	4	
その他	⑫未定 ⑬その他未定	75	46	3	26
合計		1835	1496	305	34

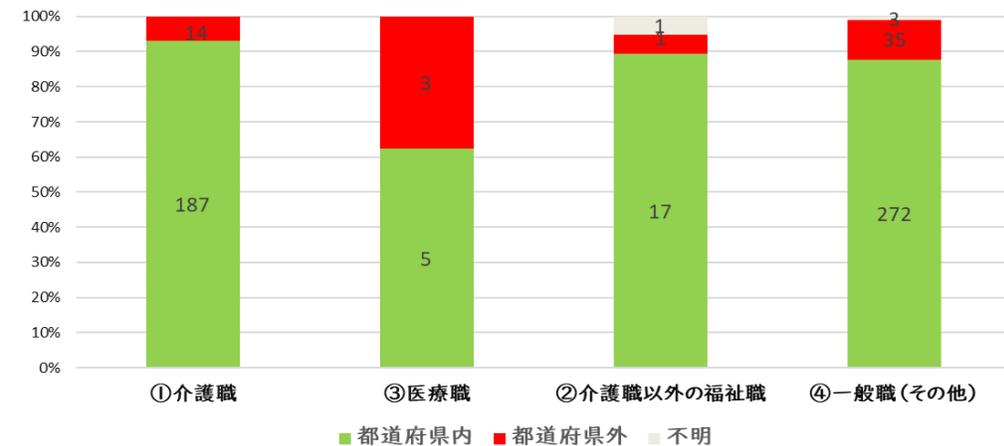
#### 【現状】

- ・卒業生のうち、約11%が介護職に就職しており、即戦力となる介護人材を輩出している。
- ・就職者の約89.4%が都道府県内で就職している。介護職については、93.0%が都道府県内で就職しており、地域の介護人材確保や定着に貢献している。
- ・進学者のうち、約64.9%が福祉・医療分野への進学を選択しており、福祉・医療を支える人材育成に貢献している。

○卒業生進路状況(割合) 就職者約29.3%、進学者66.6%



○就職者の職種別内訳(都道府県内・都道府県外別)



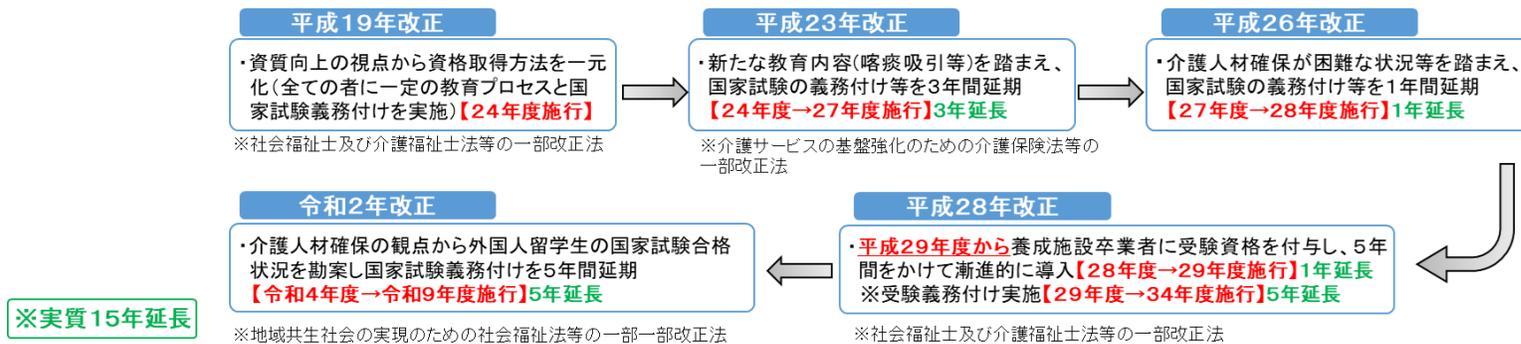
出典:全国福祉高等学校長会調べ

# 介護福祉士資格取得方法の一元化 完全実施へ

～山を高くする～

介護ニーズの多様化・高度化に対応した国家試験制度の見直し(平成19年度改正)

- 福祉系高等学校には、養成校と同等の履修時間や教員資格等が求められるようになった。
- 養成校では国家試験受験が義務化されたが、実質15年間延期されている。



## 【意見】

○延期の理由のひとつに「人手不足への対応」があるが、一元化を先送りにしても根本的な解決には至っていない。

○制度の信頼性を高めることで、社会的評価や信頼の確立、介護福祉士の職業的意義を見いだす若者を育むことができる。

## ①福祉系高校就学資金貸付事業について

- 福祉系高等学校があるにも関わらず、事業を設置していない都道府県がある。
- 連帯保証人の所得条件を満たさず、保証人として認められないケースがある。
- 連帯保証人自体を立てることが困難な生徒もいる。
- 貸付を必要とする生徒が、制度の利用を断念せざるを得ない状況が生じている。

## 【意見】

- 全ての都道府県に、福祉系高校就学資金貸付事業の設置が求められる。
- 特に支援が必要な高校生のために「公的保証（保険）制度」の仕組みが求められる。

## ②介護の日等の取組について

- 「介護の日」などを通じて、自治体と福祉系高等学校等が連携し、高校生の生き生きとした地域福祉活動を発信している地域がある一方で、多くの地域では若い世代への連携や支援が十分に届いていない。

## 【意見】

- 地域間格差の解消や外国人に対する支援の充実だけでなく、2040年の社会を担う若い世代への積極的な支援も、自治体には求められている。

# 福祉系高等学校の教育環境の支援

～長く歩み続ける～

持続可能な福祉系高等学校に向けて

- 少子化に伴い、全国的に福祉系高等学校への入学者が減少している。今後さらに、15歳人口の減少により、学校間や地域間の統廃合等が進むことが予想される。
- 都道府県内に福祉系高等学校が一校も設置されていない地域が増加する可能性もある。
- その結果、これまで培ってきた介護福祉教育に関する教育資源や指導方法・教育実践の蓄積が失われることが懸念される。

## 【意見】

○福祉系高等学校の設置・運営については、教育水準の維持・向上を図りつつ、時代のニーズに応じた運用方法の見直しが求められる。



# 介護人材のキャリア形成と高校福祉教育の連携

## ① 高校と養成施設との連携強化～すそ野を広げる～

●普通科や総合学科の生徒にとって、介護福祉分野が選択肢として認知されにくい現状がある。

### 【意見】

○普通科や総合学科などで福祉科目を設置している学校、または福祉科目を設置していない学校からも、養成施設等への進学やキャリア教育の充実が求められる。

## ② 高校と養成施設との連携強化～山を高くする～

●福祉系高等学校で学んだ生徒の中には、「さらに介護福祉について深く学びたい」と考える生徒もいる。しかし、進学先の介護分野では、国家資格取得を目指した同様の学びが続くため、新たな発見や発展性を感じにくい場合がある。そのため、社会福祉や医療分野など、より幅広い分野への進学を選ぶ生徒もいる。

### 【意見】

○山脈型キャリアモデルが示されているが、福祉系高等学校の生徒がさらに専門的に学びを深めることができる教育機関の確立・連携が求められる。

## 介護人材のキャリア形成と高校福祉教育の連携

③教員免許状の授与の要件である「介護等の体験」について～すそ野を広げる～  
「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年法律第90号）に基づき、特別支援学校や社会福祉施設（老人福祉施設、障害者支援施設等）において、7日間以上、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行うことを、小学校・中学校教諭の普通免許状の授与の要件としている。

○教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図るため、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に介護等体験が義務付けられている。

○令和2年度から令和6年度までの間は新型コロナウイルスの影響で介護等体験が困難だった場合、大学の授業や講習の受講によって体験が免除される特例があった。

○令和5年度に授与権者（都道府県教育委員会）から授与された免許状の総数 小学校教諭免許状 31,593 件、中学校教諭免許状 47,093 件  
（教員免許状授与件数等調査及び教員免許状取得状況等調査）

### 【意見】

○介護福祉分野への理解を深めた教育者を増やす方策の一つとして、教員免許状の授与要件である「介護等の体験」が、実りある学びの場となることが求められている。

○全国福祉高等学校長会が関係団体等と協力して効果的な体験プログラムを提案することが可能である。



2040年を見据えた介護人材確保の観点から、高校福祉教育の重要性はますます高まっています。高校で福祉を学ぶことは、福祉や介護従事者の育成にとどまらず、未来の地域福祉を担うリーダーを育てる大きな一歩です。近年、外国人人材の受け入れが進むなか、日本の若者が安心して福祉分野に進めるよう、介護福祉士の社会的価値向上や給与・処遇の改善を含め、高校福祉教育への一層の支援と環境整備を強く望みます。



十年後のわたしへ

私のしょうがい夢は老人ホームに  
いるお年寄りをおんをたすける仕事を  
したいと思いました。

なぜ老人ホームに入ろうと思った  
理由は、私のおじいちゃんおばあちゃん  
がたいていなくなるとかたいてい  
かえらなからです。なので、もっと勉強  
をしていばな人になり老人ホームのお年寄り  
をたすけたいです。

自分はいままで老人ホームの夢をもてた  
だから二十歳になっても老人ホームの  
仕事がんばれ。いっぱいしてあげ  
らめずに自分の夢をがんばれ。  
最後まであきらめずにがんばれ

小学校4年

